

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																						
								歳入総額	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)																																																																					
市町村名	せたな町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	10,074,151	9,770,359	実質収支比率	5.7	4.0																																																																						
						財源超過	×	歳出総額	9,710,113	9,526,714	経常収支比率	87.6	86.0																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	364,038	243,645	(※1)	(87.7)	(86.3)																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,734	9,438	標準財政規模	5,908,300	5,787,966																																																																						
						中部	×	実質収支	335,304	234,207	財政力指数	0.17	0.17																																																																						
人口	令和2年国調(人)	7,398	産業構造(※5)		単年度収支	101,097	-45,598	公債費負担比率	14.7	14.6																																																																									
	平成27年国調(人)	8,473			積立金	998	130,470	健全化判断比率																																																																											
	増減率(%)	-12.7			過疎	○	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	6,730	第1次	令和2年国調	927	平成27年国調	1,073	低開発	×	積立金取崩し額	313,855	236,943	連結実質赤字比率	-	-																																																																				
	うち日本人(人)	6,645		25.2	27.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-211,760	-152,071	実質公債費比率	8.3	8.4																																																																						
	令06.01.01(人)	6,948	第2次	545	627			基準財政収入額	979,409	939,816	将来負担比率	-	-																																																																						
	うち日本人(人)	6,886		14.8	15.8			基準財政需要額	5,673,812	5,554,492	資金不足比率(※4)																																																																								
	増減率(%)	-3.1	第3次	2,202	2,276			標準税収入額等	1,203,810	1,152,527																																																																									
	うち日本人(%)	-3.5		59.9	57.2			経常経費充当一般財源等	5,222,431	5,043,989																																																																									
面積(km ²)	638.68						歳入一般財源等	7,049,041	7,057,650																																																																										
人口密度(人/km ²)	12																																																																																		
世帯数(世帯)	3,534																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,625,105	7,446,243																																																																								
	市区町村長	1	7,500		一般職員	127	397,256	3,128	うち公的資金	3,644,851	3,281,419																																																																								
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,633,750	6,195,277																																																																								
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	27,290	47,366																																																																								
	議会議長	1	2,350		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																								
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	339,412	339,412																																																																								
	議会議員	10	1,650		合計	127	397,256	3,128	財政調整基金	1,248,097	1,438,482																																																																								
					ラスバイレス指数			95.1		積立金現在高	289,237	271,503																																																																							
										減債基金	3,514,036	3,716,196																																																																							
										その他特定目的基金																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>風力発電事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>北部松山衛生センター組合</td> <td>(13)</td> <td>北檜山観光振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>檜山広域行政組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>渡島・檜山地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業会計	(9)	風力発電事業特別会計	(10)	北部松山衛生センター組合	(13)	北檜山観光振興公社				(3)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	檜山広域行政組合						(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	渡島・檜山地方税滞納整理機構						(5)	介護サービス事業特別会計									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業会計	(9)	風力発電事業特別会計	(10)	北部松山衛生センター組合	(13)	北檜山観光振興公社																																																																								
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	檜山広域行政組合																																																																										
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	渡島・檜山地方税滞納整理機構																																																																										
		(5)	介護サービス事業特別会計																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	812,684	8.1	812,684	13.7
地方譲与税	139,154	1.4	139,154	2.3
利子割交付金	327	0.0	327	0.0
配当割交付金	3,142	0.0	3,142	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,864	0.0	4,864	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	197,280	2.0	197,280	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,869	0.1	12,869	0.2
法人事業税交付金	14,754	0.1	14,754	0.2
地方特例交付金等	26,603	0.3	26,603	0.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,894	0.0	1,894	0.0
定額減税減収補填特例交付金	24,709	0.2	24,709	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	5,183,366	51.5	4,694,402	78.9
普通交付税	4,694,402	46.6	4,694,402	78.9
特別交付税	488,964	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,395,043	63.5	5,906,079	99.2
交通安全対策特別交付金	663	0.0	663	0.0
分担金・負担金	150,381	1.5	-	-
使用料	148,531	1.5	28,072	0.5
手数料	26,378	0.3	16	0.0
国庫支出金	567,594	5.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	444,919	4.4	-	-
財産収入	60,338	0.6	8,866	0.1
寄附金	221,471	2.2	-	-
繰入金	670,781	6.7	-	-
繰越金	119,438	1.2	-	-
諸収入	45,014	0.4	8,468	0.1
地方債	1,223,600	12.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,000	0.1	-	-
歳入合計	10,074,151	100.0	5,952,164	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	810,526	99.7	14,865	
法定普通税	810,526	99.7	14,865	
市町村民税	313,868	38.6	14,865	
個人均等割	9,776	1.2	-	
所得割	243,462	30.0	-	
法人均等割	20,637	2.5	3,439	
法人税割	39,993	4.9	11,426	
固定資産税	409,710	50.4	-	
うち純固定資産税	403,354	49.6	-	
軽自動車税	26,885	3.3	-	
市町村たばこ税	60,063	7.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	2,158	0.3	-	
法定目的税	2,158	0.3	-	
入湯税	2,158	0.3	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	812,684	100.0	14,865	

区分	令和6年度	令和5年度
合計	99.5	97.7
市町村民税	99.3	97.6
純固定資産税	99.5	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,788,684	実質収支	281
病院	538,145	再差引収支	13,392
下水道	410,132	加入世帯数(世帯)	1,012
簡易水道	289,365	被保険者数(人)	1,623
介護サービス	32,320	被保険者	117
国民健康保険	80,450	1人当り	-
その他	438,272	保険税(料)収入額	386
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	69,316	0.7	-	69,316
総務費	1,327,670	13.7	61,592	928,008
民生費	2,102,496	21.7	68,767	1,385,355
衛生費	1,775,534	18.3	10,723	1,077,822
労働費	144	0.0	-	144
農林水産業費	593,983	6.1	345,618	293,823
商工費	483,678	5.0	354,421	124,224
土木費	1,138,279	11.7	292,660	838,467
消防費	404,014	4.2	2,296	392,385
教育費	727,870	7.5	196,516	539,578
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,087,129	11.2	-	1,035,881
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,710,113	100.0	1,332,593	6,685,003

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,361,547	34.6	2,802,398	2,712,715	45.5
人件費	1,505,862	15.5	1,419,254	1,419,254	23.8
うち職員給	944,358	9.7	872,166	-	-
扶助費	768,556	7.9	347,263	257,580	4.3
公債費	1,087,129	11.2	1,035,881	1,035,881	17.4
元利償還金	1,087,129	11.2	1,035,881	1,035,881	17.4
うち元金	1,044,738	10.8	997,206	997,206	16.7
うち利子	42,391	0.4	38,675	38,675	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,015,973	51.7	3,636,510	2,509,716	42.1
物件費	1,112,149	11.5	850,080	730,524	12.3
維持補修費	388,599	4.0	330,132	302,766	5.1
補助費等	2,530,868	26.1	1,677,056	1,027,744	17.2
うち一部事務組合負担金	1,113,734	11.5	576,834	521,768	8.8
繰出金	551,042	5.7	460,143	448,682	7.5
積立金	170,652	1.8	57,019	-	-
投資・出資金・貸付金	262,663	2.7	262,080	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,332,593	13.7	246,095	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,332,593	13.7	246,095	-	-
うち補助	289,520	3.0	47,301	-	-
うち単独	965,632	9.9	198,353	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,710,113	100.0	6,685,003	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 北海道せたな町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
11 一般会計	10,074	9,710	364	335	3	7,625	
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							

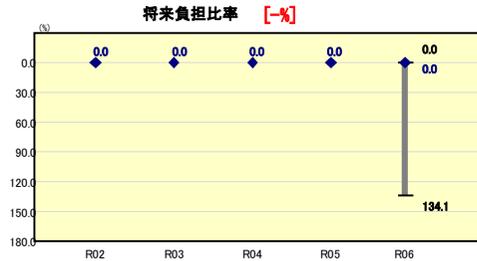
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,730	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,645	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.88	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	10,074,151	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,710,113	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
実質収支	335,304	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	
標準財政規模	5,908,300	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 **全国平均** 6.2 **北海道平均** 16.6

将来負担比率の分析欄

事務事業の見直しによる起債借入の抑制、積極的な繰上償還による地方債の残高の減や、町の将来負担を見据え充当可能基金への積み立て等により比率が改善する結果となった。
 今後においても公債費の適性管理や充当可能基金等の適切な運用を図り、当該比率を維持していきたい。

財政力

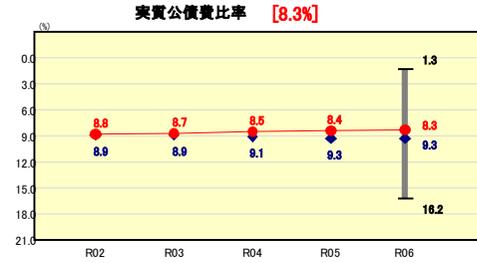


類似団体内順位 71/79 **全国平均** 0.49 **北海道平均** 0.27

財政力指数の分析欄

当町は、農漁業を基幹産業とする第一次産業が中心であることから財政基盤は弱く、収入財源の多くを地方交付税に依存しており、類似団体79団体中71位となっている。
 また、若者の町外流出による人口の減少及び高齢化による労働人口の減少などに起因する第三次産業の低迷も著しい現状である。
 町では現在、産業担い手育成事業、子育て支援事業、妊産婦医療費助成事業、定住化促進住宅奨励金事業等を実施し、住みやすい環境づくりを充実させ、町の基礎体力強化に努めるとともに、ふるさと納税による寄付額の増、国が推進するゼロカーボン事業の民間展開による税収増を目指している。

公債費負担の状況

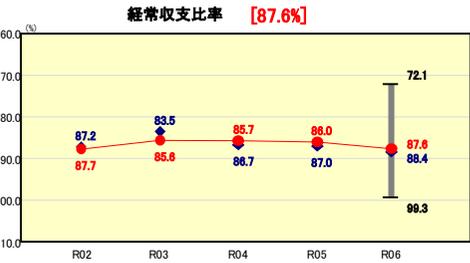


類似団体内順位 25/79 **全国平均** 5.6 **北海道平均** 7.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を1.0ポイント下回るまで改善されてきている。これは、元利償還金償還額のピークを過ぎ、更には計画的な繰上償還により償還額が減少しているためである。
 しかし、全国及び北海道平均と比較すると低い割合とは言えないことから、公債費の適性管理を図り当該比率のさらなる改善を図っていききたい。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 27/79 **全国平均** 93.6 **北海道平均** 92.6

経常収支比率の分析欄

歳入では、第一次産業の低迷、人口減少や少子高齢化等町を取り巻く環境が非常に厳しい状況であることから、平成19年度から渡島・檜山地方税滞納整理機構へ加入し、自主財源確保に努めている。
 歳出では、定員適正化計画に基づき退職不補充や支所の再編等を実施し人件費を抑制、公債費においては、新規発行債を元金償還額以内にするとなど経常経費の抑制に努めているが、普通交付税の合併算定替の終了により経常収支比率は高い水準にあり、弾力的な財政運営が困難となっている現状である。
 このため歳入の確保、事務事業の見直しなどによる徹底した経常経費の節減と人件費・公債費を抑制し、今後更なる行財政改革を実施していく。

定員管理の状況

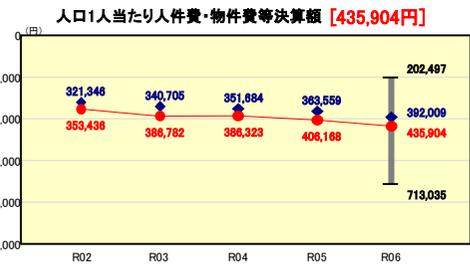


類似団体内順位 50/79 **全国平均** 8.41 **北海道平均** 10.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、職員数は減少しているが、類似団体平均の17.59人と比較すると当町は18.87人と1.28人上回っている状況である。
 この要因は、合併したことにより面積も拡大し、旧行政区単位に支所や保育所等の施設を有していることが数値を引き上げている。
 今後においても、定員適正化計画に基づき退職不補充などによる削減を実施するなど適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

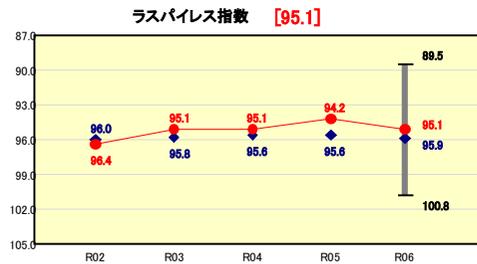


類似団体内順位 54/79 **全国平均** 169,281 **北海道平均** 226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口減少により1人当たりにおける割合が高い傾向にあり、また、類似団体平均を上回る職員の人件費が要因の一つとなっている。
 そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 24/79 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

昨年度の数値とほぼ変わりなく引き続き類似団体と比較しても概ね同水準である。
 今後においても給与体系の適正化に努める。
 ※R02当町数値「96.4」とあるが「95.1」が正当
 R02類似団体数値「96.0」とあるが「95.9」が正当

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道せたな町

経常収支比率の分析

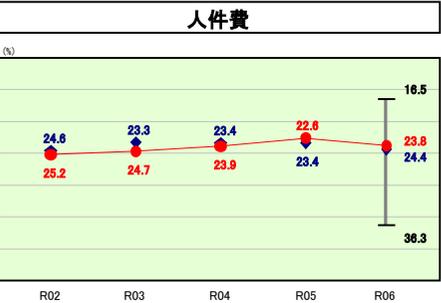
人口	6,730	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,645	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	10,074,151	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,710,113	千円			
実質収支	335,304	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	5,908,300	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	
地方債現在高	7,625,105	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



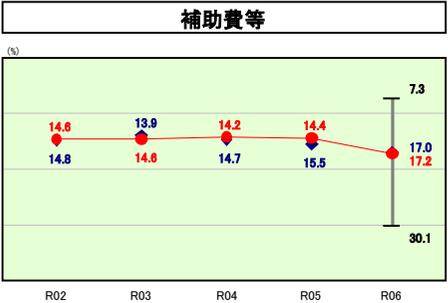
物件費の分析欄

事務事業の見直しや徹底したコスト削減に努めた結果、類似団体平均と比較し2.6ポイント下回る結果となった。今後も、弾力的な財政運営に向けより一層の取り組みを実施する。



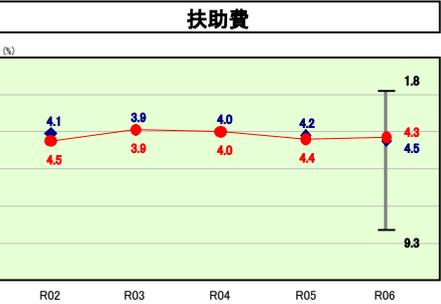
人件費の分析欄

人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を上回っているため経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。これを抑制するため「定員適正化計画」を策定・実行し、適正な定員管理を行っているが、今年度においては北海道平均を上回る結果となっているため、今後においても人件費の抑制を図り適正な定員管理を行っていく。



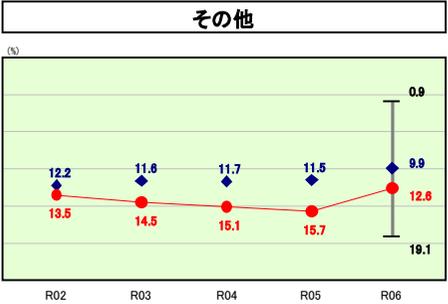
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較し0.2ポイント上回っているが、消防業務を行っている檜山広域行政組合は、本署、支署、分遣署を抱えており、負担金が多額となっている。また、物価高騰に伴う支援金等により、補助費全体では依然として高い水準であり、分母となる普通交付税が今後も減少するため、事務事業の見直しを行い、町単独補助事業の見直しを推進する。



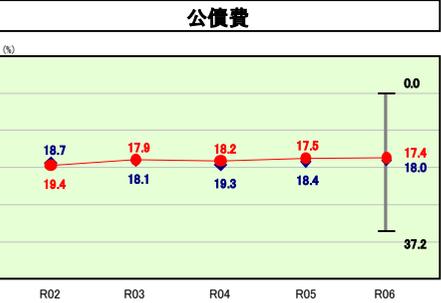
扶助費の分析欄

前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均を0.2ポイント下回った。今後も財政状況を見極めながら住民ニーズを的確に把握して効率的な運用に努める。



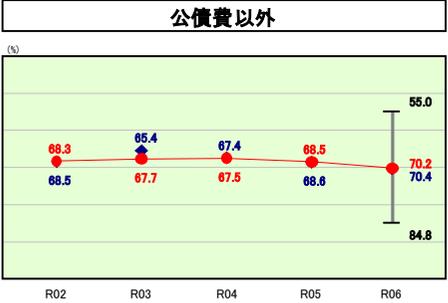
その他の分析欄

類似団体平均と比べて2.7ポイント上回っている。この主な支出は、他会計への繰出金であり、今後も縮減を図るため公営企業会計の経営改善を推進する。



公債費の分析欄

公債費償還のピークは過ぎ、減少傾向に推移しており、類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っている現状である。今後も地方債発行額を元金償還額を参考として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し一般財源負担を軽減するよう努める。



公債費以外の分析欄

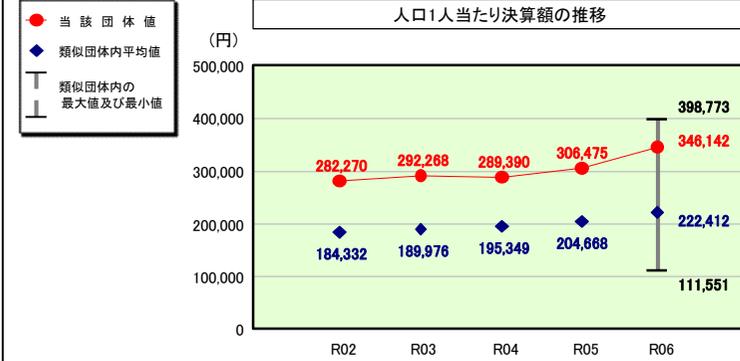
前年に比べ1.7ポイント増加しているが、類似団体平均を0.2ポイント下回る結果となった。公債費以外のうち人件費と補助費等が半分ほどを占めているため、今後においても人件費、補助費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道せたな町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

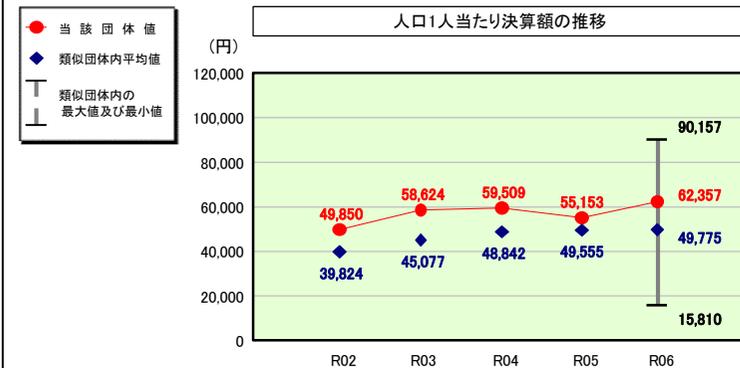
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,505,862	223,754	186,275	20.1
一部事務組合負担金(補助費等)	341,606	50,759	28,060	80.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	465,483	69,165	7,123	871.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	10,640	1,581	57	2,673.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,916	11,726	6,435	82.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,786	-
▲退職金	▲72,973	▲10,843	▲9,323	16.3
合計	2,329,534	346,142	222,412	55.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.87	17.59	1.28
ラスペイレス指数	95.1	95.9	▲0.8

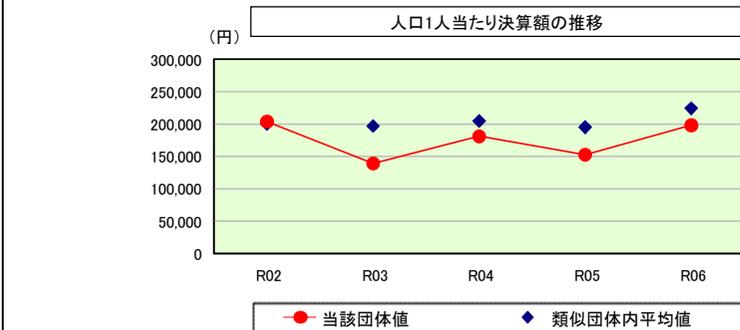
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,087,129	161,535	124,581	29.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	293,244	43,573	24,428	78.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,918	3,257	4,294	▲24.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,132	614	880	▲30.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲63,135	▲9,381	▲5,293	77.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲923,625	▲137,240	▲99,375	38.1
合計	419,663	62,357	49,775	25.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,541,248	203,788	15.8	200,194	5.2	10.6
うち単独分	1,136,799	150,311	19.2	106,422	20.1	▲0.9
R03	1,023,975	138,976	▲31.8	196,914	▲1.6	▲30.2
うち単独分	555,148	75,346	▲49.9	98,966	▲7.0	▲42.9
R04	1,293,480	180,982	30.2	204,757	4.0	26.2
うち単独分	853,532	119,425	58.5	106,071	7.2	51.3
R05	1,058,831	152,394	▲15.8	194,971	▲4.8	▲11.0
うち単独分	627,097	90,256	▲24.4	105,966	▲0.1	▲24.3
R06	1,332,593	198,008	29.9	224,172	15.0	14.9
うち単独分	965,632	143,482	59.0	117,611	11.0	48.0
過去5年間平均	1,250,025	174,830	5.7	204,202	3.6	2.1
うち単独分	827,642	115,764	12.5	107,007	6.2	6.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

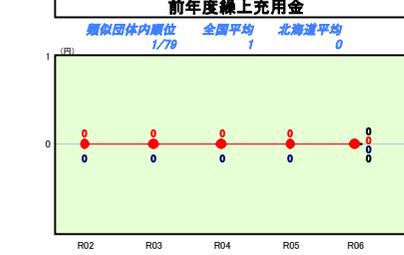
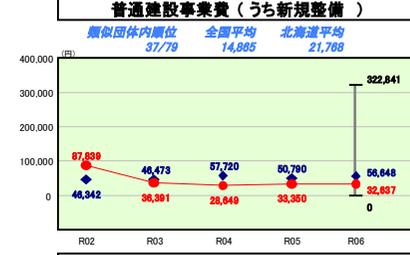
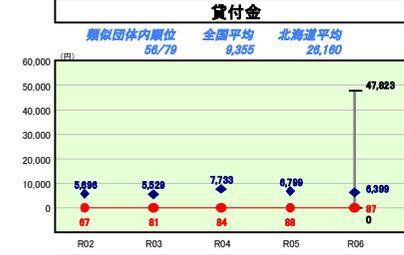
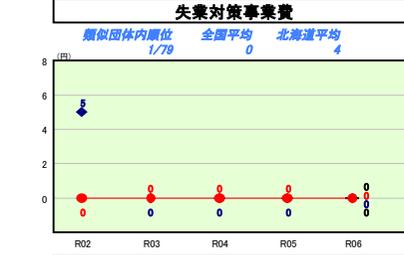
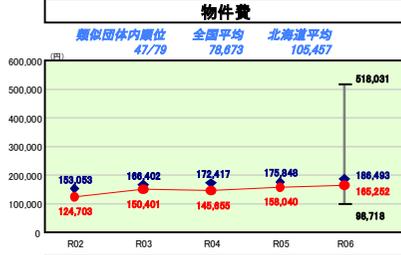
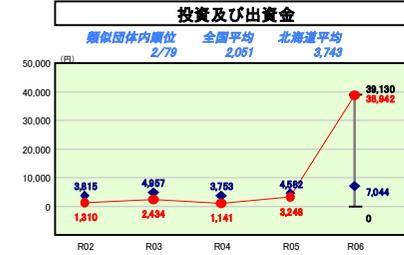
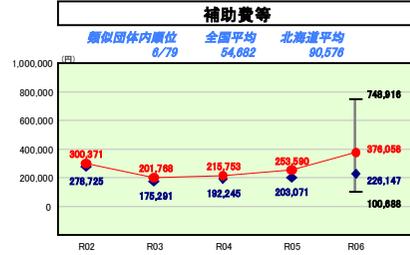
令和6年度

北海道せたな町

人口	6,730人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,645人 (R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	638.88 km ²	実質公費負担比率	8.3%
農産物産出総額	10,074,161千円	将来負担比率	-%
農産物産出総額	9,710,113千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実質収支	335,304千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	5,908,300千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は9,710,113千円で、住民一人当たり約1,442千円となっている。
 人件費は住民一人当たり223,754円となり、昨年度から住民一人当たり19,960円増となり、類似団体と比較すると住民一人当たり37,479円上回っている。
 そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。
 また、最も構成比の高い補助費等は住民一人当たり376,058円となり、昨年度から住民一人当たり149,911円上回っている。
 この主な内容は病院事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

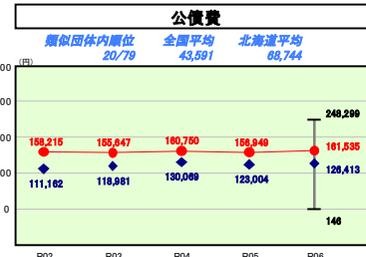
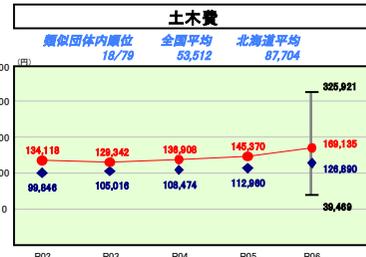
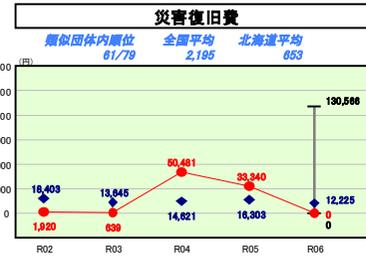
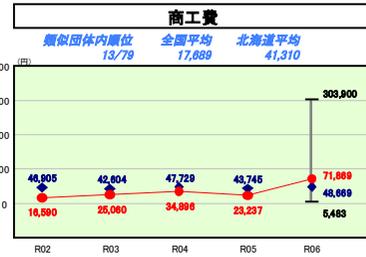
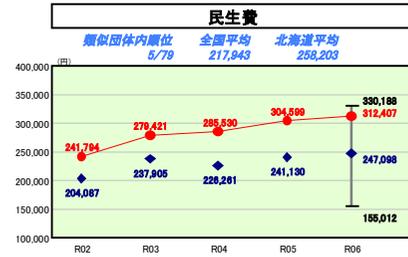
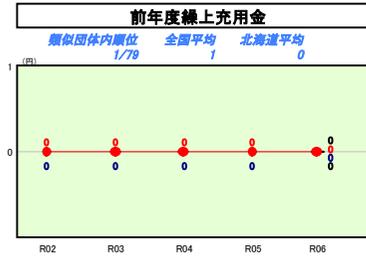
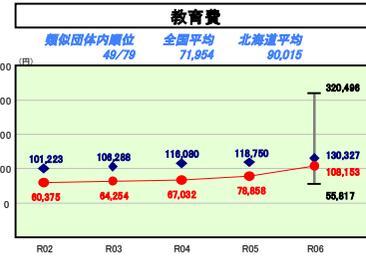
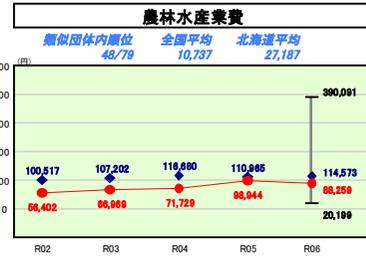
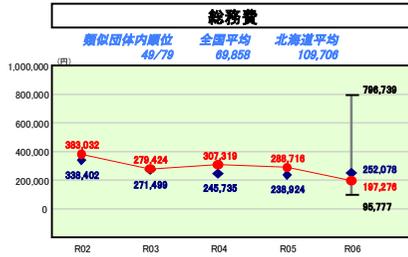
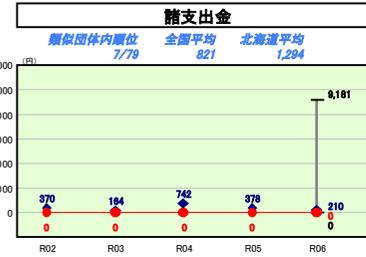
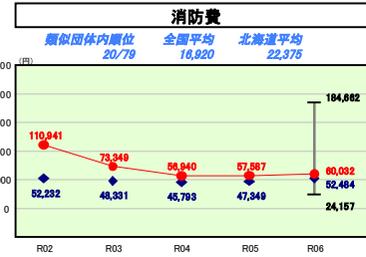
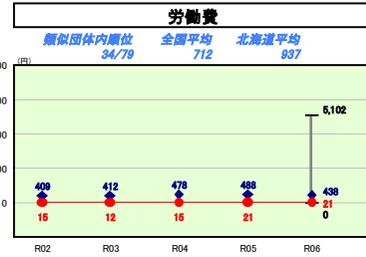
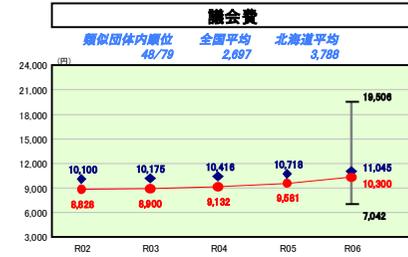
令和6年度

北海道せたな町

人口	6,730人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,645人 (R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	638.88 km ²	実質公債費比率	8.3%
農産物産出総額	10,074,151千円	将来負担比率	-%
農産物産出総額	9,710,113千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O
実質収支	335,304千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O
標準財政規模	5,908,300千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

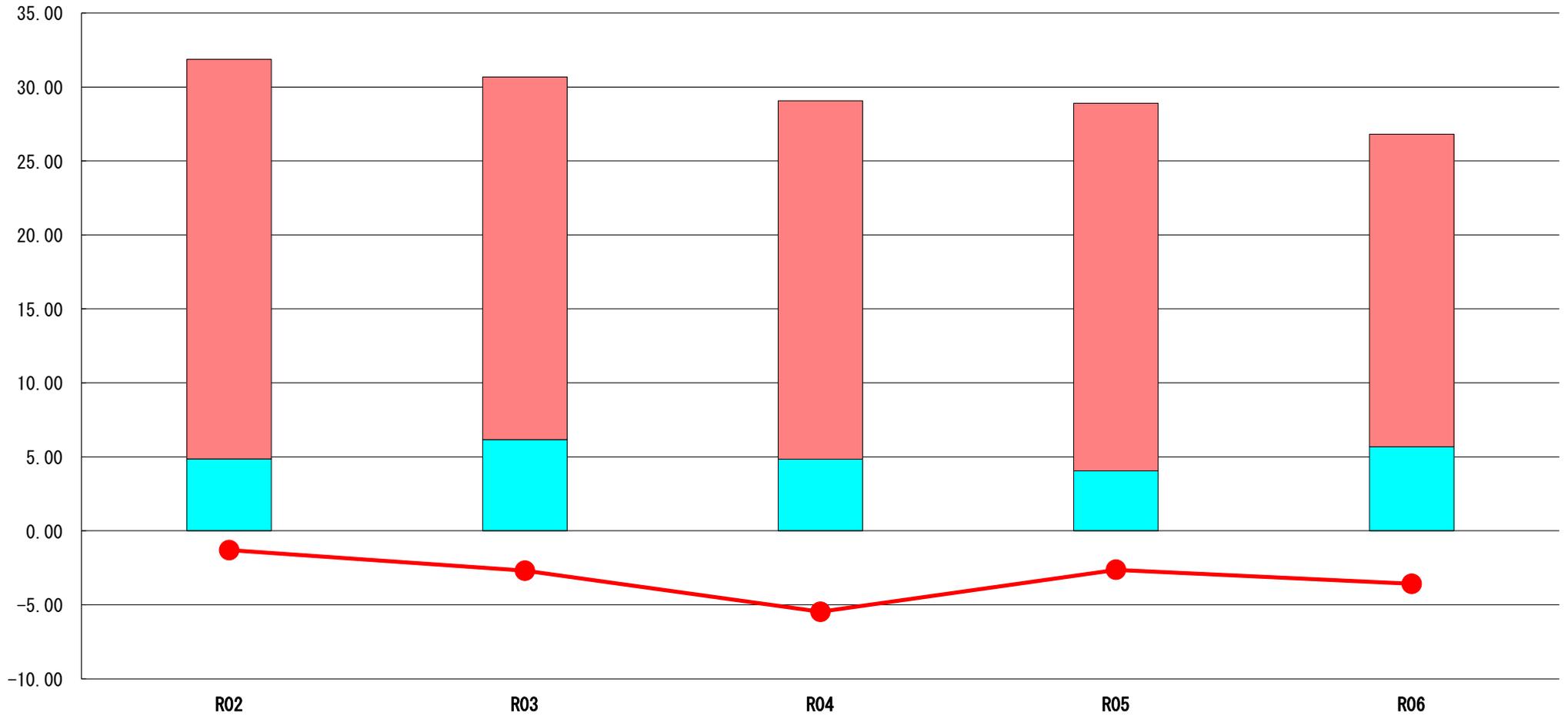
歳出決算総額は9,710,113千円で、住民一人当たり約1,442千円となっている。
 衛生費は、住民一人当たり263,824千円で昨年度から89,881千円の増となっている要因は、一部事務組合への負担金の増によるもの。
 また、商工費は、住民一人当たり71,869千円で昨年度から48,632千円の増となっている要因は、観光施設の大規模改修による増。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

北海道せたな町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		27.00	24.50	24.21	24.85	21.12
 実質収支額		4.86	6.18	4.85	4.05	5.68
 実質単年度収支		▲ 1.30	▲ 2.69	▲ 5.47	▲ 2.63	▲ 3.58

分析欄

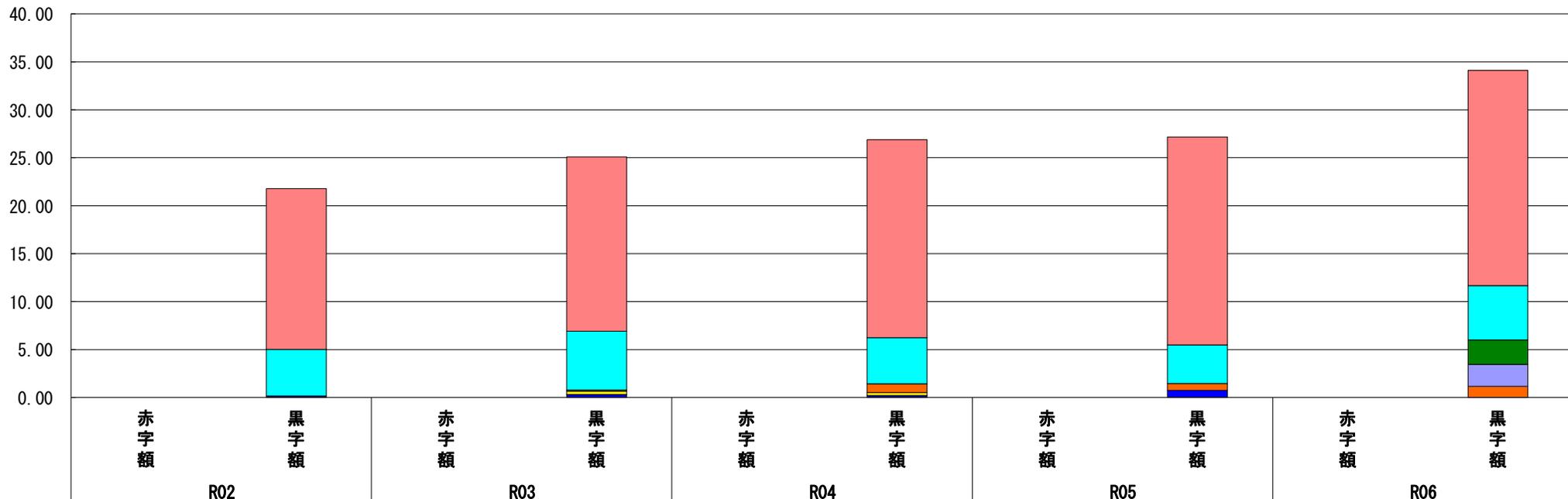
令和6年度は標準財政規模の増加、財政調整基金の取崩し額の増加、積立額の減少が相まって基金残高の比率が減少した。財政調整基金の取崩しによる財源確保が大きいため、実質収支は増加しているが、実質単年度収支では減少となっている。依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

北海道せたな町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計		16.76	18.14	20.62	21.66	22.41
一般会計		4.84	6.15	4.82	4.01	5.67
下水道事業会計		-	-	-	-	2.54
簡易水道事業会計		-	-	-	-	2.30
介護保険事業特別会計		0.00	0.13	0.90	0.71	1.18
国民健康保険事業特別会計		0.02	0.32	0.31	0.00	0.00
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.16	0.33	0.22	0.76	0.00

分析欄

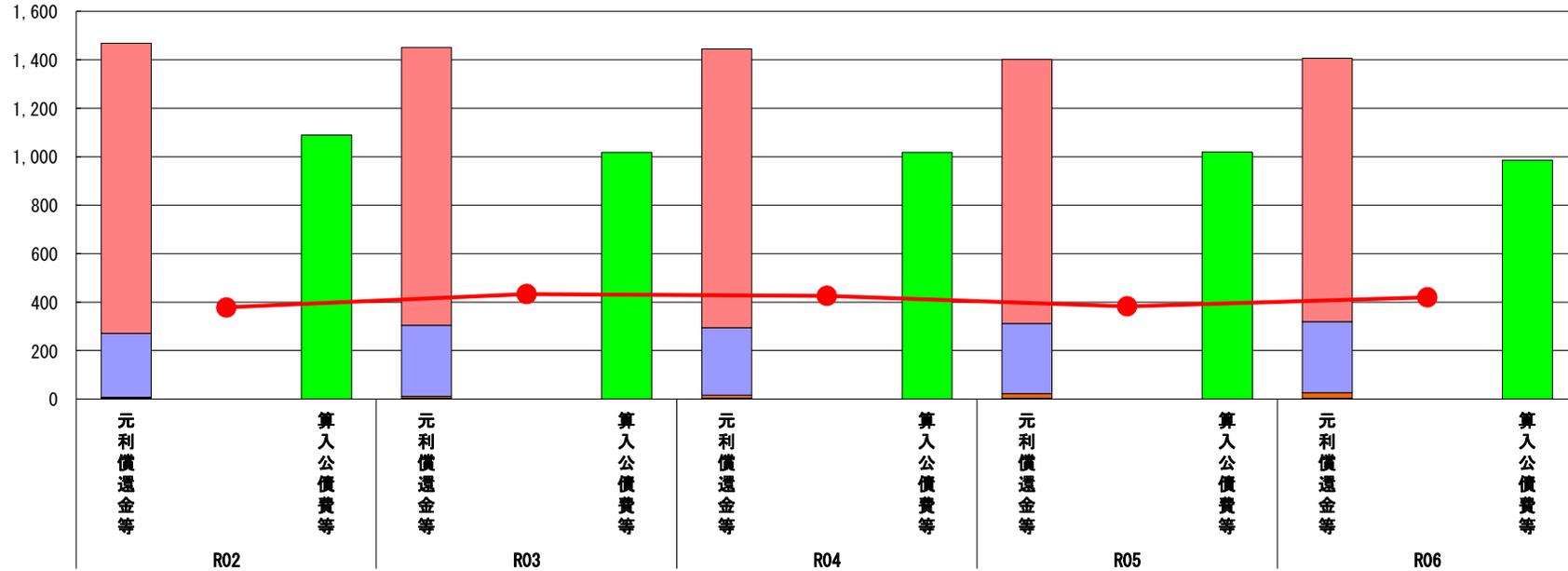
一般会計及び各特別会計並びに各企業会計において、赤字額は発生していない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,197	1,147	1,149	1,090	1,087
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		264	292	278	289	293
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	8	13	19	22
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	4	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,090	1,018	1,018	1,019	986
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		378	433	426	383	420

分析欄

元利償還金等は着実に減少しており、算入公債費等は横ばいとなっている。
今後も地方債発行額を元金償還額を参考にして残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し、一般財源の負担軽減に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

当町では満期一括償還地方債がないため積立を行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

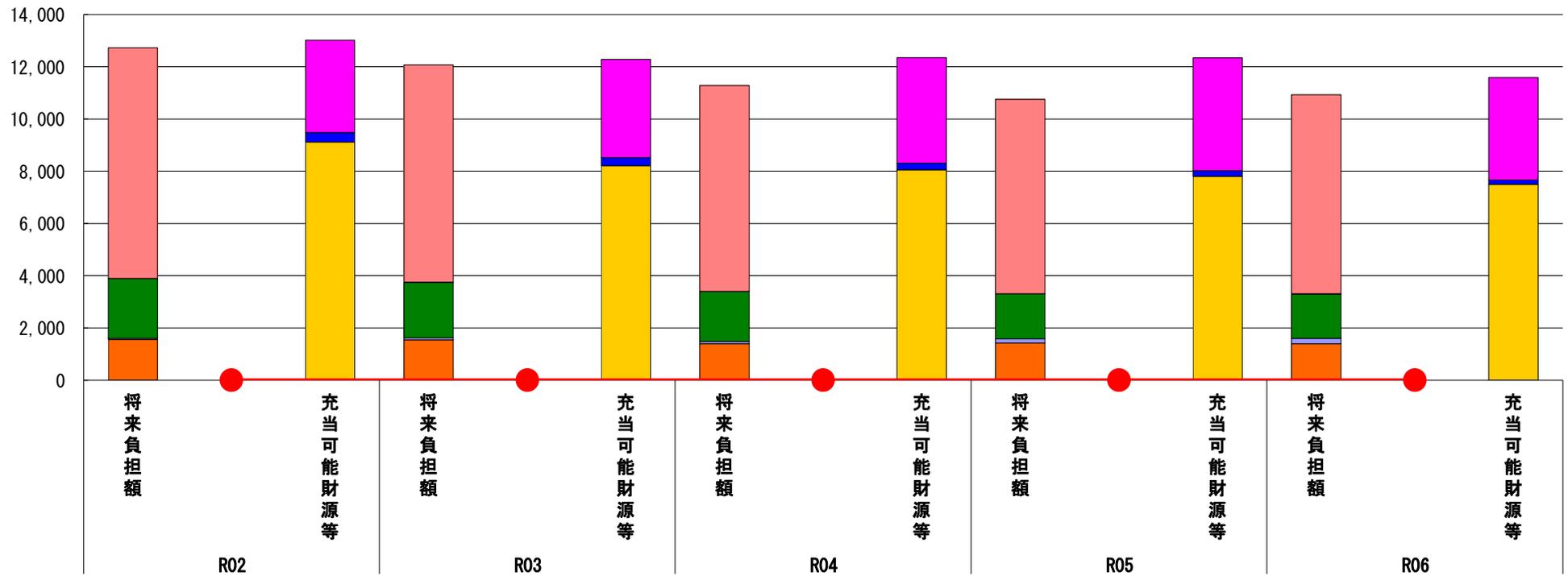
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

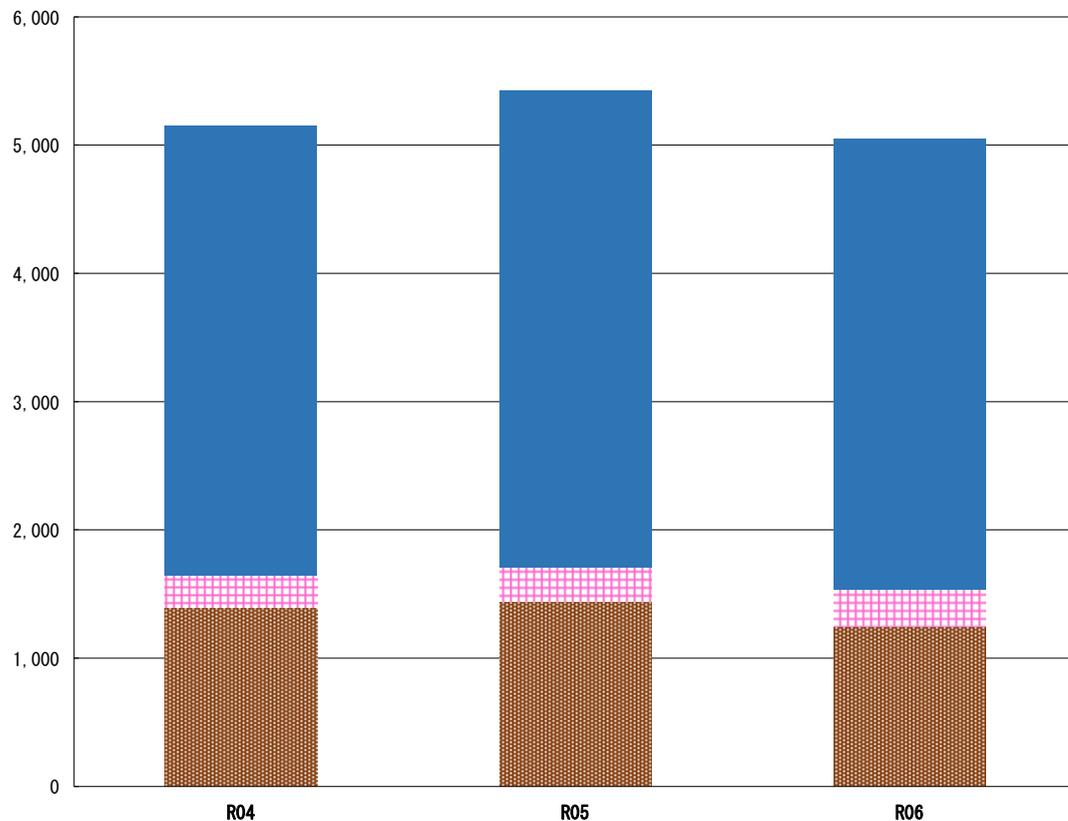
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,824	8,325	7,886	7,446	7,625
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	6	3	1	20
	公営企業債等繰入見込額		2,291	2,128	1,915	1,727	1,682
	組合等負担等見込額		45	74	81	154	208
	退職手当負担見込額		1,555	1,544	1,398	1,429	1,394
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,535	3,766	4,044	4,327	3,921
	充当可能特定歳入		369	306	256	207	163
	基準財政需要額算入見込額		9,112	8,212	8,052	7,810	7,498
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 292	▲ 206	▲ 1,069	▲ 1,587	▲ 653

分析欄

地方債残高は大型事業の新規借入により増加となった。今後も、充当可能財源の確保など中長期を見据えた将来負担のバランスを考えた運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,397	1,438	1,248
減債基金		248	272	289
その他特定目的基金		3,504	3,716	3,514
地域振興基金		1,592	1,556	1,547
公共施設整備基金		662	828	732
産業振興基金		434	513	470
生活交通確保対策基金		333	331	293
社会福祉基金		200	227	215
基金残高合計		5,148	5,426	5,051

令和6年度

北海道せたな町

基金全体

(増減理由)
財源確保が難しく、財政調整基金及び各種特定目的基金で充当できる事業について充当したことにより、積立額より取崩し額の方が大きくなったことにより基金全体額が減少となっている。

(今後の方針)
今後、数件の大型事業を予定していることから依然として厳しい財政運営が続くため、事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)
経費軽減に努め地方財政法第7条の規定に基づいて前年度決算における剰余金の2分の1を下回らない額を積立てしてはいるが、一般財源が乏しく、積立額以上の取崩しを要することとなり190百万円の減となった。

(今後の方針)
人口減等により、大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため、災害時の備えとして現状の積立額を維持しながら事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

減債基金

(増減理由)
令和5年度の普通交付税再算定により、臨時財政対策債償還基金費として交付された24百万円のうち、12百万円の取崩しを行い、令和6年度の普通交付税再算定により、臨時財政対策債償還基金費として交付された29百万円積立てした。

(今後の方針)
令和3年度の臨時財政対策債償還分の取崩しを行い、繰上償還等も想定し財源確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設の整備あるいは維持を図るための公共施設整備基金 118百万円
生活交通路線確保対策に必要な事業のための生活交通路線確保対策基金 91百万円
産業の振興を図るために必要な事業の産業振興基金 68百万円

(増減理由)
財源確保が難しく、各種特定目的基金で充当できる事業について充当したことにより、積立額より取崩し額の方が大きくなったことにより減少となっている。

(今後の方針)
人口減等により、大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。